

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：25504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01174

研究課題名（和文）若者の地元定着に地域の産業教育が及ぼす影響の考察：トランジションに注目して

研究課題名（英文）Study on the influence of local vocational education on the local retention of the youth:focusing on the school to work transitions

研究代表者

佐藤 裕哉（Sato, Yuya）

周南公立大学・経済学部・教授

研究者番号：30452626

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は富山県と山口県を事例に、若者のトランジションと地元定着に地域の産業教育がどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることである。具体的には、行政機関、企業への聞き取り調査、若者へのアンケート調査を行った。最終学歴が高校の者においては依然として制度的リンケージがトランジションに影響を与えているが、その強さには地域差があることが示された。この背景として、企業、地域、行政、学校の連携の強さがあると考えられる。そして、これが若者の地元定着に影響を与えていることが示唆される。ただし、学校（特に高校）と地域の産業を結びつけているのは成績であり、技術面でのつながりは弱いことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において、地域の産業教育が若者のトランジションやそれに影響する制度的リンケージに地域差があること、また、学校（特に高校）と地域の企業を結びつけているのは主に成績であり、技術面でのつながりは弱いことを示した。このことは、近年、地域の産業を担う人材の育成、供給が期待され、高校や大学などがカリキュラムを整備する動きが見られるが（例えば九州地方の半導体産業）、今後の産業・教育（学校）・地域の連携を進めるうえで参考になると考える。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify to determine the impact of local vocational education on youth the school to work transitions and local retention in Toyama and Yamaguchi prefectures. We conducted an interview survey for local government office and pharmaceutical companies, and then conducted a questionnaire survey for the youth. We pointed the "institutional linkage" has still strong influence on youth the school to work transitions especially whose last education was high school. But the strength of these linkages has regional differences. These differences may be attributed to the strength of cooperation between the company, the community, the local government, and the school. And it is suggested that this has an impact on the local retention of youth. However, we clarified that the emphasis is on grades and not on technology in connecting schools (especially high schools) with companies.

研究分野：人文地理学

キーワード：トランジション 制度的リンケージ 産業教育 地元定着

1. 研究開始当初の背景

地方からの人口流出は、大学進学時と就職時(高校・大学)に特に大きい。この要因の1つとして、学校教育から仕事への接続(トランジション)に問題があると考えられる。学校教育から仕事へのトランジションについては、教育社会学などにおいて研究が蓄積されてきた(例えば、溝上・松下編, 2014)。そこでは、日本型システムの特徴(学校と企業が強く結びついている)や地域によって就職指導や支援の方法が異なることなどが示されている。しかしながら、具体的にはどのように若者の地元定着につながっているのかは十分に解明されていない。また、企業は、技術を持った労働力を安定的に確保する必要があることから、産業教育がローカルな範囲でのトランジションに影響を及ぼしているのではないかと考えられる。そのため、学校、企業、行政といった主体の動きに着目しながら、ローカルなトランジションの仕組みについて把握する必要がある。

2. 研究の目的

若者のトランジションと地元定着に地域の産業教育がどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることである。具体的には、(1)トランジションの空間的パターン、と、(2)ローカルなトランジションを支える仕組み、を明らかにする。

3. 研究の方法

高校生の地元就職率が高い富山県の医薬品産業を事例として、地域の高等専門学校(高専)や工業高校が地元の医薬品企業(工場)へ人材を送り出すメカニズムと、企業が安定的に人材を確保するために教育機関とどのような協力体制を構築しているか、行政や産地組合などがそれをどのように支援しているか、について把握した。

また、富山県の特徴を見出すため、高校生の地元就職率が全国平均値に近く化学産業、医薬品産業が集積する山口県と比較する。具体的には、以下の点について調査、分析を行った。

(1)トランジションの空間的パターンを把握するために、富山県、山口県に居住する若者(本研究では18~39歳とした)へのアンケート調査を行った。具体的には、学歴、職歴、学校での就職指導、居住歴、定住の意思とその理由などについて質問した。そして、その結果を用いて、ライフコース分析や、定住の意思や就職指導に関する自由記述のテキストマイニングを行った。

(2)ローカルなトランジションを支える仕組みを捉えるために、企業や産地組合、行政への聞き取り調査やアンケート調査を行った。それらから、高校と企業間の「実績関係」や連携・情報交換、行政や産地組合による就職支援、など地元就職を促進する特徴を見出した。このことによって制度的リンケージの強さについて把握した。また、新聞資料、学校要覧、学校史なども参考にした。

4. 研究成果

調査、分析の結果、以下のことが明らかとなった。なお、富山県における調査結果については、すでに佐藤(2021)、佐藤(2023)において公表している。

(1)富山県における若者のトランジションの実態と制度的リンケージ

富山県の行政機関への聞き取り調査と、新聞資料、学校史などの文献資料から、以前から地元企業への人材供給がうまくいっていたわけではなかったことが明らかとなった。県内での人材の定着がうまくいかない状況に危機感を抱いた地元企業や業界団体、行政機関が連携し、研修や高校薬業科の実習への協力、インターンシップなどを行い後継者の確保や人材育成に努めた。

また、このような主体間のつながりと合わせて、富山県の特徴的な教育政策である「14歳挑戦」によって、企業、学校、地域住民で若者を育てるという共通認識が生じている。そして、それらが、「組織間での信頼関係をもとにした継続的な関係であり、その結びつきを通じて、人びとの『学校から職業への移行』のパス(経路)が形成され、そこを通過してジョブマッチングが行われるしくみ」(苅谷・菅山・石田, 2000, p.285)とされる「制度的リンケージ」を強めていると考えられる。

そこで、トランジションと制度的リンケージに着目をして、調査、分析を進めた。

若者アンケート調査によるライフコース分析から、若者の富山県への定着の強さが確認された。ただし、最終学歴の違いによりトランジションの空間的なパターンは異なることも示された。最終学歴が高校の者は、初職時に県外に流出することなく大半が富山に残る、短大・大学の者は大学進学時に半数以上が県外へ流出するが、初職時に多くの者がリターンする、というパターンが多かった。

テキストマイニングにより、このようなトランジションの空間性の形成には、地元への愛着や家族などの地理的慣性が背景にあり、富山県で働くことを前提に就職していることが明らかとなった。また、企業も高校や家からの距離を意識し、キャリアコースも製造部門については同一事業所でのキャリアが基本であった。阿部(2021)が大分県の専門高校2校の分析から、「多く

が自宅からの『通勤圏』で就業・求職している」(p.134)ことを示しているが、それと同様と考えられる。

トランジションにおいて、学校の影響は依然として強いことが示された。特に、最終学歴が高校の者の方が短大・大学の者より、その傾向が強い。学校は依然として就職先企業を探すための重要な情報源となっている。企業も高校へのOB訪問や就職担当教諭との交流などを定期的に行い、高校との関係を維持している。また、医薬品産業に関しては、産地組合が企業と高校、行政とをつなぐ役割を果たしている。しかし、かつてより企業と高校とを結びつける役割は低下していることも示された。

トランジションの際の学校との関わりについて、若者アンケートからは進路指導において学校の影響は大きい、就職先企業の推薦や面接指導など技能面以外の部分を中心であることが示された。また、企業への調査においても、高校薬業科2校(富山北部高校、滑川高校)への技術面の評価は高いが、製造部門の新卒採用に関しては卒業時の技術面は重視しておらず、学校の成績が優先されていることが示された。

(2) 山口県における若者のトランジションの実態と制度的リンケージ

上記(1)が富山県の特徴であるかを分析するため、比較のため山口県でも同様の調査を行った。行政機関と医薬品関連企業へのアンケート調査から、製造部門の従業者の山口県内出身者比率は富山県と比較すると低いことが示された。特に県外に本社がある企業においてその傾向が強かった。また、県内の工業高校(化学系学科)と高専に限定して、それらの採用実態を比較すると、工場所在地近くの高専からの採用が多い。県内高校とのネットワークに関しても、富山県と同様の「実績関係」や企業説明会の実施、就職担当教員との定期的な情報交換、の回答はあったが、富山県と比べると少なく、つながりが弱いことが明らかとなった。一方、「実績関係」の基準として成績やコミュニケーション能力が指摘され、富山県と同様の傾向が示された。

若者アンケート調査によるライフコース分析から、富山県での調査と同様、若者の山口県への定着の強さが確認された。また、最終学歴の違いによりトランジションの空間的なパターンが異なることなども富山県と同様であった。

このようなトランジションの空間性の形成には、富山県での調査結果と同様に地元への愛着や家族などの地理的慣性が働いており、多くが山口県で働くことを前提に就職していることが明らかとなった。しかしながら、この地理的慣性は富山県よりも相対的に弱いことが明らかとなった。例えば、山口県が初職所在地の者の山口事業所に配属になった経緯のうち「会社の都合」は15.9%と、富山の11.1%と比べると相対的に高い。また、山口県出身者のうち、初職時に県外で働くことを検討しなかった者は62.7%で6割を超えるが、富山調査の70.0%よりも低かった。検討しなかった理由は「実家から通いたかった」と「山口県を離れるのが嫌だった」が多く全体の75%を占める。これが多いことは富山調査と同様だが、構成比は富山(83.5%)よりも低い。

初職の企業を見つけた方法は「学校の紹介」が35.6%と多く、富山調査と同様の傾向であった。特に最終学歴が高校の者においてその傾向が強く、山口県においても依然としてトランジションに制度的リンケージが及ぼす影響が強いことが示された。また、進路指導の様子についてテキストマイニングを行ったところ、技術面よりも成績が重視されることが示された。これは、富山調査と同様の傾向であり、産業教育がトランジションに及ぼす影響は限定的であると考えられる。

(3) まとめ

以上より、特に最終学歴が高校の者においては依然として制度的リンケージがトランジションに影響を与えていることが明らかとなった。しかしながら、その強さには地域差があることが示された。そして、これが若者の地元定着に影響を与えていることが示唆される。

また、学校とのつながりにおいて、若者、企業の双方への調査から成績が重視され、技術面でのつながりは弱いことが明らかとなった。そして、それがミスマッチを産んでいることも指摘された。濱口(2013)の指摘する「教育と職業の密接な無関係」となっている可能性がある。

文献

- 阿部 誠(2021):『地域で暮らせる雇用 地方圏の若者のキャリアを考える』旬報社。
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田 浩(2000):『学校・職安と労働市場 戦後新規学卒労働市場の制度化過程』東京大学出版会。
- 佐藤裕哉(2021):『富山県における高校新卒就職者の県内定着率の高さに産業教育政策が及ぼす影響-新聞記事と行政資料による分析-』下関市立大学論集, 64巻3号, pp.13-31。
- 佐藤裕哉(2023):『富山県における若者の学校から仕事へのトランジションと制度的リンケージ-医薬品産業を中心に-』下関市立大学論集, 66巻3号, pp.11-25。
- 濱口桂一郎(2013)『若者と労働 「入社」の仕組みから解きほぐす』中公新書クラレ。
- 溝上慎一・松下佳代編(2014):『高校・大学から仕事へのトランジション 変容する能力・アイデンティティと教育』ナカニシヤ出版。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐藤裕哉	4. 巻 66
2. 論文標題 富山県における若者の学校から仕事へのトランジションと制度的リンケージ - 医薬品産業を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 下関市立大学論集	6. 最初と最後の頁 11-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤裕哉	4. 巻 64(3)
2. 論文標題 富山県における高校新卒就職者の県内定着率の高さに産業教育政策が及ぼす影響 - 新聞記事と行政資料による分析 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 下関市立大学論集	6. 最初と最後の頁 13-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤裕哉
2. 発表標題 富山県における若者のライフコースとその形成要因 - 地域産業教育の影響に着目して -
3. 学会等名 経済地理学会西南支部2022年12月例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤裕哉
2. 発表標題 富山県における若者のライフコースとその形成要因 - 地域産業教育の影響に着目して -
3. 学会等名 2022年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------